

## 令和5年度 人事委員会事業概要

人事委員会事務局

(1) 人事委員会会議の開催 22回 (付議案件 136件)

規則等の制定等  
規則 25件、告示 2件、訓令 2件

### (2) 採用試験の結果

区 分		受験者数	合格者数	倍率	昨年度倍率
上級	行政(専門試験型)	237人	75人	3.2倍	3.5倍
	行政(7レベル試験型)	150人	20人	7.5倍	7.8倍
	警察事務	32人	5人	6.4倍	4.4倍
	環境行政	8人	2人	4.0倍	3.0倍
	社会福祉	13人	7人	1.9倍	1.8倍
	技術系	115人	47人	2.4倍	2.2倍
上級(経験者)	行政	122人	27人	4.5倍	6.2倍
	総合土木	3人	1人	3.0倍	—
上級(特別募集)	社会福祉	13人	5人	2.6倍	1.8倍
	技術系	37人	13人	2.8倍	1.9倍
初級	一般事務	12人	3人	4.0倍	6.3倍
	警察事務	12人	3人	4.0倍	2.0倍
	総合土木	1人	1人	1.0倍	1.0倍
小・中学校事務	小・中学校事務A	83人	13人	6.4倍	9.3倍
	小・中学校事務B	14人	4人	3.5倍	2.6倍
就職氷河期世代	一般事務	187人	15人	12.5倍	18.6倍
	総合土木	8人	4人	2.0倍	2.3倍
任期付職員	一般事務	19人	7人	2.7倍	2.2倍
障害者	一般事務	16人	3人	5.3倍	6.0倍
	警察事務	2人	1人	2.0倍	—
	小・中学校事務	7人	2人	3.5倍	3.0倍
警察官	A(大卒)	317人	75人	4.2倍	7.2倍
	B(大卒以外)	77人	20人	3.9倍	4.3倍
	県外A	—	—	—	7.0倍
	県外B	19人	2人	9.5倍	6.0倍
計		1,504人	355人	4.2倍	4.9倍

注1 上級・技術系とは、化学、農業、林業、水産、建築、電気、機械、総合土木をいう(令和5年度は水産の実施なし。)

注2 障害者試験の受験者数は第1志望のみの実人数であり、合格者数には第2志望、第3志望で当該試験区分を志望しているものを含む。

### (3) 勧告・報告の概要

【勧告・報告日】 令和5年10月16日

#### 【主な勧告・報告内容】

##### <民間給与との較差に基づく給与改定>

- ① 月例給は、公民較差（0.98%、3,646円）を解消するため、国に準じて給料表を引き上げるとともに、子に係る扶養手当額を100円引上げ
- ② 期末・勤勉手当は、民間の支給割合（4.48月）に見合うよう0.10月分引上げ（4.40月→4.50月）

### (4) 公平審査事務（令和6年3月31日現在）

#### 措置要求

区分	令和4年度末 係属件数	令和5年度			令和5年度末 係属件数
		申立件数	審理等回数	終結件数	
サービス	0	1	2	0	1
その他	0	1	0	0	1

#### 審査請求

区分	令和4年度末 係属件数	令和5年度			令和5年度末 係属件数
		申立件数	審理等回数	終結件数	
懲戒処分	1	1	8	1	1
分限処分	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

#### 苦情相談対応

区分	任用関係	給与関係	勤務条件 サービス関係	福利厚生 関係	セクハラ パワハラ いじめ等	その他	計
相談件数	3	1	6	0	10	1	21